

日本国内外における災害関係史料の研究プロジェクト

プロジェクト代表者：文学部・教授 山崎 有恒

【研究目的】

本研究プロジェクトは、近代日本の植民地（台湾、朝鮮、満州、樺太など）における自然災害実態とそれに対する防災思想・手法・技術・システムなどを研究することを目的としている。そして、これにより日本において歴史的に積み上げられてきた防災に関する試行錯誤がたどり着いた、「結論」を読み解こうとするものである。日本近代における防災史については、様々な研究が積み上げられているものの（とはいえ全体の大きな見通しが構築されたとはとてもいいがたい状況である）、それを「植民地」全域に広げて論じようとするものは空前絶後である。それでは、なぜそうしたアプローチが必要なのかと言えば、それは近代日本が西洋技術の導入や、また時には伝統的防災思想・技術の見直しなど、様々な悩みつつ展開していった防災への取り組みの大きな結論部分を読み解くことができるのではないかと考えたためである。

しかし、こうした研究を行っていくためには、まずその前提作業として、日本国内外のどこに行けばどんな内容の史料が存在しているか、という史料情報を蓄積しなければならない。ところが、こうした情報はこれまで各研究者たち個人の人々の努力の中で得られてきたのであって、まとまった史料情報のデータベースはまったく存在していない。（*もちろんアジア歴史史料情報センター（以下「アジ歴」と略記）のように、史料そのものの画像を検索できるようにしているものはあるが、本研究はそういった一部の公文書（アジ歴に収録されているのは、外交史料館、防衛研究所図書室、国立公文書館などいくつかの史料館に所蔵される公文書に限られる）にとどまることなく、私文書・コレクションなどの史料群や、海外の史資料館で所蔵されている史資料群に関しても対象とし、より広範囲に史料情報を集積するところに特徴がある）

そこで、本プロジェクトでは、まずHPを立ち上げ、次に日本国内外の多くの研究者のネットワークを構築し、彼らの助力を仰ぎつつ、立ち上げたHPに様々な史料情報を集積することを第一の目的としている。そのためにメンバーの多くが国内外の史資料館に出張調査に赴き、どこにどのような内容の史料が保存されているかの情報を集めるとともに、国内外の研究者を随時招いて研究会（これはその後「史料情報の会」と名付けられた）を開催し、それぞれの視点でこれまでの研究経緯について語っていただくとともに、それぞれが持つ史料情報を提供してもらうという取り組みも行おうとした。さらに大型のシンポジウムも企画した。

【研究成果の概要】

2017年度の研究成果としては、大きく3つが挙げられる。第一に、研究のプラットフォームとなるホームページの立ち上げを行ったこと、第二に、研究会やシンポジウムを開催したこと、第三に、出張調査を繰り返すことにより、史料情報を多く集積することができたことである。

【研究成果の詳細】

①ホームページの立ち上げ

2017 年度に、本研究プロジェクトのための発信装置として、「近代東アジア史研究デジタルアーカイブ（仮称）」という名前のホームページを構築、史料情報や本プロジェクトの活動記録などについて、公開運用を開始した。本 HP についてはメンバーのうち、城下賢一が主としてその業務を担い、情報の更新なども含めて担当している。

②研究会の開催

「史料情報の会」（日本国内外の研究者を招聘し、その研究の来歴とともに、その過程でどんな史料に出会ったのかなどを語ってもらうとともに、史料情報を提供してもらうという内容の研究会～広く学内外に公開）を 2 度開催した。2017 年 12 月には栗田尚哉氏（國學院大學講師、上海同文書院研究の第一人者）、2018 年 1 月には久保田哲（京都大学准教授、日本の対外借款研究の第一人者）を招いている。また 2 月 24 日には、台湾から国立中央研究院前副院長の鐘教授、国立政治大学台湾史研究所長李教授、韓国から高麗大学校文科大學趙教授、同アジア問題研究所李教授などを招聘して、史料情報を集積していくことの重要性を確認すべくシンポジウムも企画している（京都コンソーシアム会議室）。

③出張調査と史料情報の集積

2017 年度、メンバーは国内外の史資料館に積極的に出張を行い、史料情報を収集した。具体例をあげれば、国外では台湾国立中央図書館、国立中央研究院図書室、台湾大学図書館、国立政治大学図書館、韓国高麗大学校図書館、韓国国会図書館、韓国国立中央図書館などであり、国内では東京の各史資料館（国会図書館、東京大学図書館、外交史料館、防衛省防衛研究所図書室、国立公文書館、横浜開港資料館、横浜市立図書館）や東京以外の地方資料館（北海道大学図書館、北海道立文書館、北海道立博物館、札幌市立図書館、福島県立図書館、日田市立図書館）などでの調査を行った。その成果については、今後順次ホームページにアップされていく予定である。

【今後の活動予定】

本プロジェクトについては、2018 年度にいったん研究を完成させ、ホームページにより、その成果を全面的に公開する予定である。そのために 2017 年度と同様に、積極的に研究会やシンポジウムを開催して国内外の研究者を招き、持てる史料情報を提供していただけるようにするとともに、そうした機会を通じて植民地研究者のネットワークを広げ、さらに大きな輪の中で本研究プロジェクトを推進していけるようにしたい。また引き続きメンバーによる出張調査と史料情報の集積に取り組みたい。そしてその成果をもって、2019 年度中にはメンバーそれぞれが研究論文を刊行し、それらを取りまとめる形で論集を発刊することができればと考えている。

【その他特記事項】

若手育成

2017年度は海外研究者とのネットワークを広げるべく、台湾の第三次アジア青年研究者学術交流会（奈良、吉田、鳥田、十河、伊故海、西野）、韓国の日韓次世代研究フォーラム（十河、伊故海）、中国の天津で行われた日中若手研究者交流学会（伊故海）などに積極的にメンバー若手を送り出した。そうした成果が評価されて、十河が学術振興会特別研究員に採用され、また国際学会誌への論文掲載などが相次いだことは、若手育成に大きな成果があったと言えよう。これは2018年度も積極的に続けていきたい。